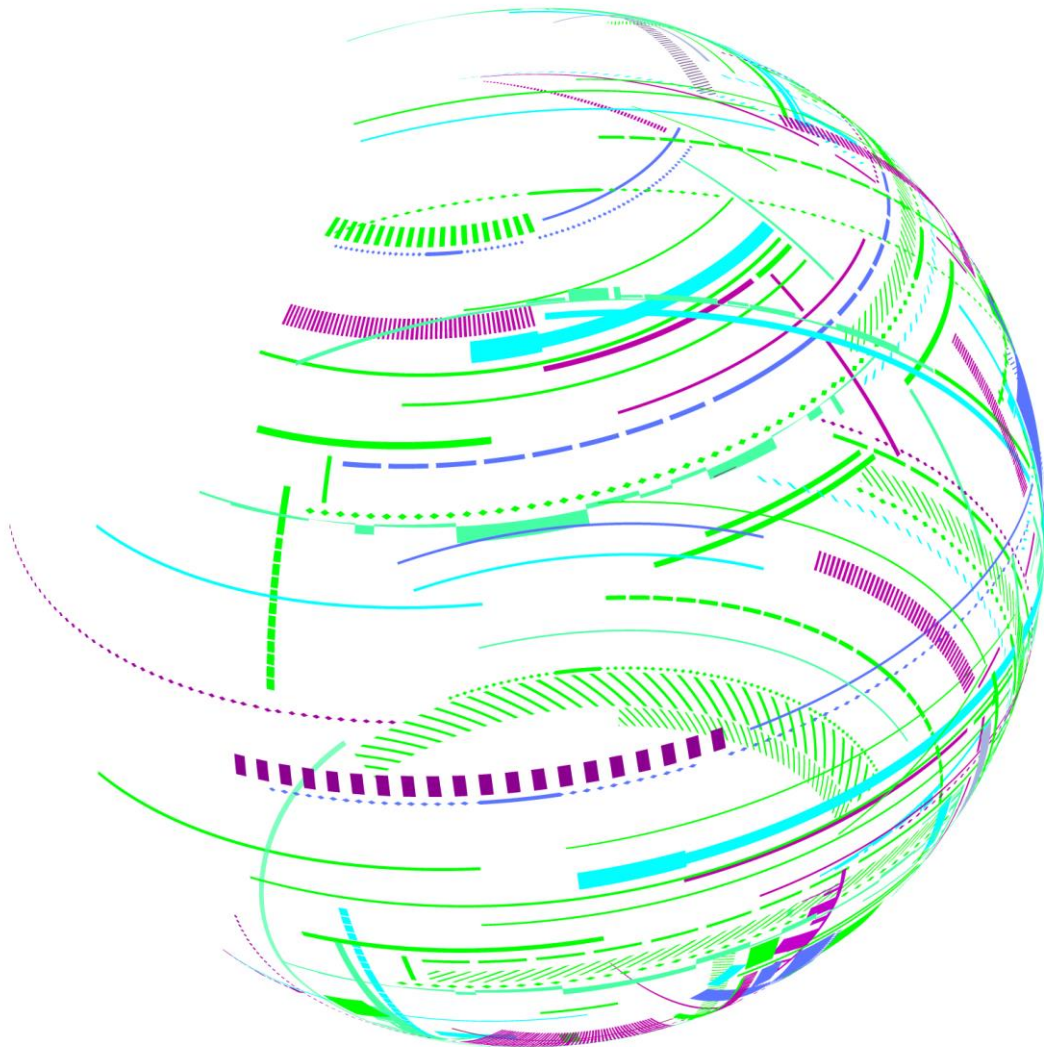




A world of possibilities

デロイト トーマツ グループ

Technology Fast 50 2024 Japan

Winners Report

50

Technology **Fast 50**
2024 Japan

Contents

ごあいさつ	2
Technology Fast 50 Japan プログラム	3
受賞企業について	4
The Top 10	8
受賞企業50社ランキング	14
Technology Fast 50 2024 Japan 授賞式の様子	17

ごあいさつ

Technology Fast 50 Japan（以下 Fast 50）は日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界を対象に、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率が著しい企業を表彰するプログラムです。2024年で22回目の開催となるFast 50は、TMT業界の成長や成功のベンチマークになることで、業界全体の活性化に貢献したいという強い思いから始まりました。

米国のスタートアップ投資額は、米政策金利の上昇などによって2021年をピークに前年比でマイナスが続いていましたが、24年は3年ぶりに前年を上回りました。生成AIの有力企業に資金が集中するなど、AI分野への大型投資がスタートアップ投資の全体を下支えする傾向が強まっています。

日本では建設や物流業界をはじめとした人手不足の問題を背景に、作業の効率化に貢献するデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のサービスが急増しています。また、少子化による生産年齢人口の縮小が進むなか、個々人の知識や技能、能力などを最大限引き出す「人的資本経営」の考え方が広がっており、こうした動きに対応するためにも、DXが注目を集めています。大企業によるスタートアップへの投資もDXが中心でしたが、24年はAIや深刻化する地球温暖化を踏まえたClimate Tech関連など、新事業の創出にもつながる企業への投資が増えています。

今年の受賞企業の特徴は、売上高成長率が一段と高い伸びを示した点です。前回は1,000%以上の受賞企業は1社でしたが4社へと一気に増え、この4社を含め8社が600%以上となりました。

領域別ではソフトウェアの社数が最も多く、通信が続きました。いずれもAIやDX、プラットフォーム運営などを展開する企業の受賞が目立っています。人手不足の問題が引き起こす社会課題をとらえたサービスが受賞につながっていると言えるでしょう。

Fast 50がイノベーション創出の機運を高める場となり社会的課題の解決が促進され、受賞企業の皆様が日本経済だけでなく、世界経済の持続的な成長をけん引されることを願っております。

最後になりましたが今年もFast 50に多数のご参加、ご協力を心より御礼申し上げますとともに、受賞された企業の皆様にお祝いを申し上げます。



Technology Fast 50日本代表／
Deloitte Private Asia Pacific,
Emerging Growth Leader／
デロイトトーマツベンチャーサポート COO
木村 将之

Technology Fast 50 Japan プログラム

Technology Fast 50 Japanとは

デロイトが世界各国で実施しているランキングプログラムの日本版で、変わりゆく経済環境の中で成長を遂げるベンチャー企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められ、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界における成長が著しい企業50社を表彰しています。

Technology Fast 50は、1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がり、日本では2003年から「日本テクノロジー Fast 50」としてスタートしました。

ランキングについて

Technology Fast 50 Japanのランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。

また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下の事業領域のいずれかに該当する日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、ほか
- ② ソフトウェア
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、ほか
- ③ 通信
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、ほか
- ④ メディア
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、ほか
- ⑤ ライフサイエンス
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、ほか

⑥ クリーンテック

再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、ほか

その他の要件は下記のウェブサイトをご参照ください。

www.deloitte.com/jp/fast50

Deloitte Privateについて

急成長するテクノロジー企業を表彰する「Technology Fast 50 Japan」はデロイトの世界共通のサブブランドであるDeloitte Privateの「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。

Deloitte Privateは日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイクルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。

主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」に係る株式公開準備、事業拡大に向けた販路拡大およびPR、金融機関などからの資金調達、人材採用、海外進出・M&Aなどを支援します。



受賞企業について | Technology Fast 50 2024 Japan

成長企業を取り巻く経済環境

物価上昇圧力が強い状態が続けば消費支出の抑制に懸念

政府の経済見通しによると2024年度の実質GDP（国内総生産）は前年比プラス0.4%。4年連続でのプラス成長を見込む。23年度のプラス0.7%から伸び率は一段と縮小するが、底堅い伸びである。ただ、人件費や物流コストの増加、円安基調などによって物価上昇圧力が強い状態が続けば消費支出が抑制される懸念がある。また、昨年は認証不正による自動車生産の減少がGDPを大きく押し下げたが、トランプ政権下で同盟国や友好国とサプライチェーン（供給網）を再構築する「フレンドショアリング政策」が大きく揺らげば、主力産業の低迷につながり景気への悪影響は避けられない。日本経済を取り巻く不透明感を拭い去るためにも、個人消費や設備投資が活発化し企業業績の拡大につながる経済の好循環を形成することが重要となる。

中小企業の賃金上昇が個人消費の底上げに不可欠

個人消費の底上げには、物価上昇を賃金上昇が上回ることが課題となる。大企業は2024年の春季労使交渉（春闘）で5%台の平均賃上げ率を達成した。ところが日本雇用の7割を支える中小企業は3～4%台にとどまり大企業との格差は大きい。こ

のため25年の春闘では6%以上の目標を掲げている。特に中小企業の大半を占める従業員20人以下の小規模事業者が賃上げできる環境を整備することが鍵といえよう。

深刻な人手不足を背景にDX関連の投資が活発化

企業による設備投資意欲は旺盛だ。日銀による2024年12月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、設備投資計画が12月調査としては5年ぶりに上方修正。非製造業を中心に、深刻な人手不足が企業の省力化・効率化投資を促している。特に目立つのは、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連の投資だ。

人口のボリュームゾーンである団塊世代が全員75歳以上となる2025年は、DX投資を進めるうえで節目の年となる。25年から団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年にかけて労働人口が1,000万人減る見通しで、働き方や企業の生産活動に大きな影響を及ぼすからだ。24年の人手不足倒産は前年に引き続き過去最多を更新こともあって、あらゆる現場で働き方のイノベーションが強く求められるようになるのは必至である。

中堅企業の台頭が地方創生2.0の推進役に

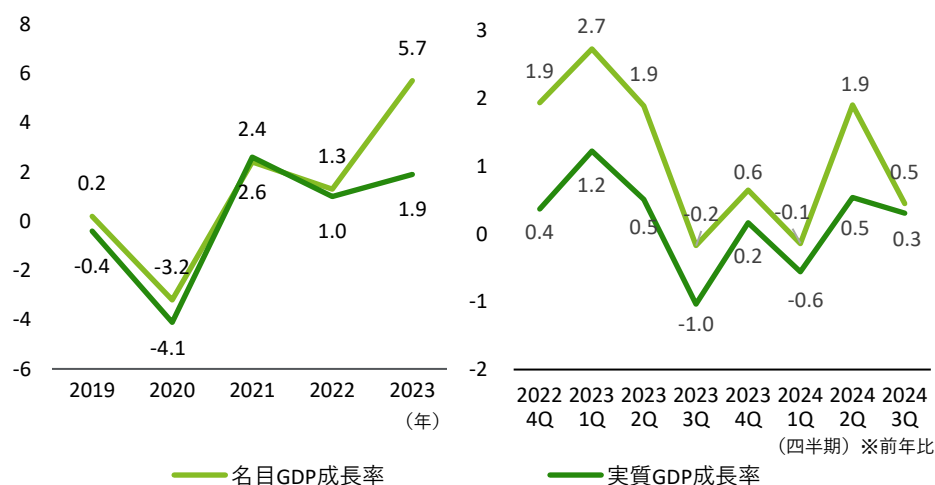
石破茂首相の看板政策「地方創生2.0」を推進し

地方の活性化を目指すには、地方での雇用・経済の核になっている中堅企業が果たす役割は大きい。中堅企業は昨年の法改正によって、単体の従業員が2,000人以下で中小でもない企業と定義され、設備投資に対する支援策やM&A（合併・買収）への税優遇策などが導入された。これによって、地方から海外展開する中堅企業が増えれば、雇用・経済への波及効果は極めて大きい。また、スタートアップにとっても中堅企業への成長が当面のメルクマールになる。

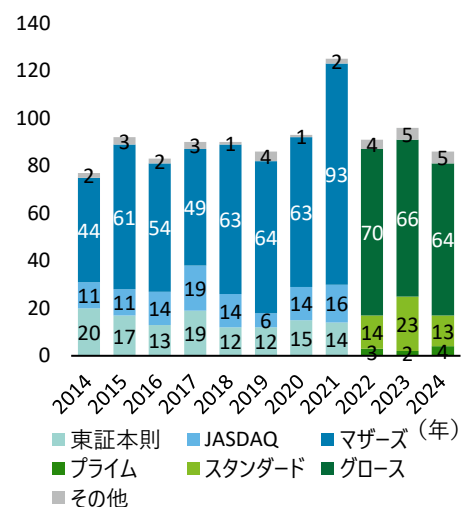
労働生産性の向上へ大企業とスタートアップによるオープンイノベーションが加速

日本の労働生産性は低く、経済協力開発機構（OECD）に加盟する38か国の中で30位に低迷している。少子高齢化で労働力が減少する中、国際競争力を強化するためには、人的資本の最大化を通じた労働者一人ひとりの生産性向上が不可欠となる。ただ、大企業だけの力だけでは、それに向けた解はあまりない。中堅企業もさらなる飛躍を遂げるには、外部との連携が不可欠。2025年はスタートアップの知見を借りたオープンイノベーションが活発化するとみられる。

GDP成長率（%）



2024年 株式公開（IPO）企業数



受賞企業の成長率分布

今回の受賞企業で2021年を基準とした3決算期売上高成長率が最も高かったのは、女性の健康課題に取り組むmederi（メデリ）株式会社で10,596.7%。前回はラストワンマイル領域の物流ソリューション事業を展開する株式会社エニキャリアで1,442.9%だったが、これを大きく上回り、突出した伸びを示した。企業の間では医療・介護のほか製造業など、人手不足の業種を中心に女性採用が活発化している一方で、管理職への女性起用はまだ少ない。こうした課題を踏まえ、女性活躍の推進につながる福利厚生サービスへのニーズが高まっており急成長を遂げた。

2018年から19年にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、リモートワークや電子商取引（EC）といったデジタル化への対応が一気に加速。その反動で前々回は伸び率が落ちていたが、前回は新型コロナウイルスの5類移行に伴って景況感が改善。企業の設備投資も活発だったため、再び高い伸びを示すようになった。

今回はその傾向がさらに加速。前回は1,000%を超えたのは1社だけだったが、mederiをはじめ高精細小型レーダー衛星の開発を手掛ける株式会社QPS研究所、電動マイクロモビリティシェアリングサービス「LUUP（ループ）」を提供する株式会社Luup、AI

でDXを推進する株式会社JDSCが超えた。この4社を含めCellid株式会社、株式会社SAKURUG、株式会社すむたす、ペイトナー株式会社を合わせた8社が600%以上となり、前回は2社上回った。300～600%未満は11社で3社上回った。最も多かったのは150～300%未満のゾーンで15社だった。

売上高成長率が0～100%未満の企業数は前々回が21社だったのに対し前回はゼロ。今回は2社だった。日本の全産業（金融・保険業を除く）の伸び率は12.8%。Fast50の受賞企業の売上高成長率は、高い水準で推移している。

受賞企業の事業領域

受賞企業を業種別に見ると、最も多かったのは前回と同様にソフトウェア。全体の6割近くを占めた。これに通信を合わせた割合は8割。前回と同じ比率となった。その原動力となっているのがデジタルトランスフォーメーション（DX）だ。情報処理推進機構の「DX動向2024」によると、DXに取り組んでいる企業の割合は2023年度で73.7%。21年度から約18ポイントも増加し、着実にDXが企業に浸透していることが分かる。

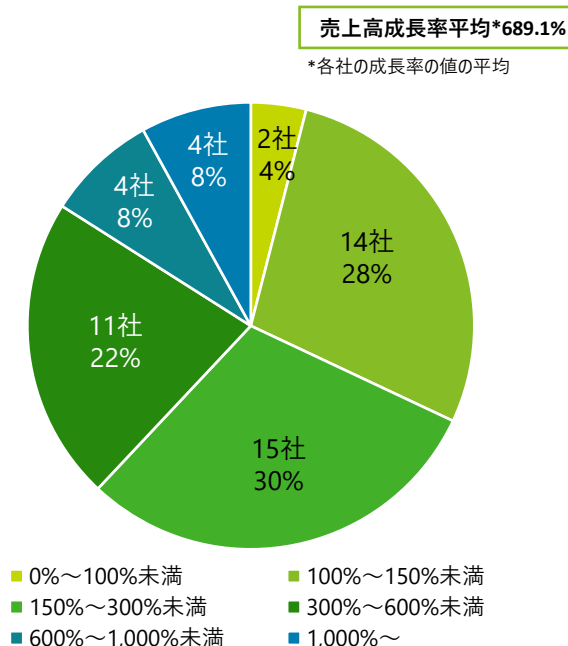
DXが急速に普及している理由は、中小の非製造業をはじめとして、あらゆる業種で人手不足感が強まっているため。生産性の向上や管理業務の効率

化を図る目的で、自動化やデジタル化の設備投資が積極的に行われたことが、ソフトウェアと通信を中心とした各企業の成長率の高さにつながったとみられる。

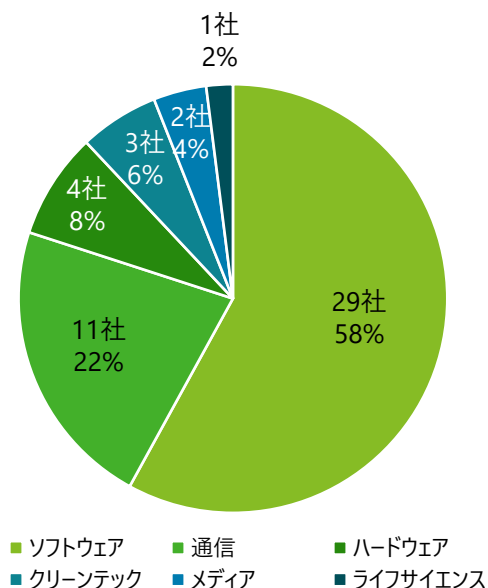
業種別に見ると、上位への台頭が特に目立ったのが不動産テックだ。高金利の影響で欧米を中心に低迷している不動産市場も、相対的に低金利で市場が安定している日本は投資が活況。近年の住宅価格の高騰を受け、新築に比べて安価な中古住宅を選ぶ消費者が増えている点を背景に、売買時のDXサービスを提供する企業などが大きく成長した。

DX動向2024によると従業員が1,001人以上の企業は96.6%がDXに取り組んでいるのに対し、100人以下の企業は55.3%が取り組んでいない。全体的に普及しているとはいえ、日本の99.7%を占める中小企業はまだ拡大の余地があり、Fast 50の受賞企業の売上高成長率は引き続きDXがけん引役を担いそうだ。

2024年受賞企業の3決算期売上高成長率（2021年度～2023年度）



2024年受賞企業の事業領域（N=50）



受賞企業の売上高規模

Fast 50の受賞企業は、成長過程にある企業を中心に構成され、継続的な事業規模の拡大が見込まれる企業が多く含まれていると考えられる。

前回と前々回は50億円未満の受賞企業（10億円未満、10億～50億円未満の合計）の比率が大幅に拡大。前々回は80%台に到達し、前回は92%を占めた。特に10億円未満の企業の伸びは著しく、前回は全体の52%に達した。これに対し今回の50億円未満の比率は82%。このうち10億円未満の比率が40%で、前回に比べると12ポイント減少した。

一方、10億～50億円未満の比率は42%と2ポイント上昇。前回は50億～100億円未満の企業がゼロだったが今回は8%となり、DXやAIなどへの旺盛な投資を背景として、受賞企業は着実に成長を遂げているとみられる。

100億～500億円未満と500億円以上を合わせた比率は、前回に比べ2ポイント上昇し、10%だった。

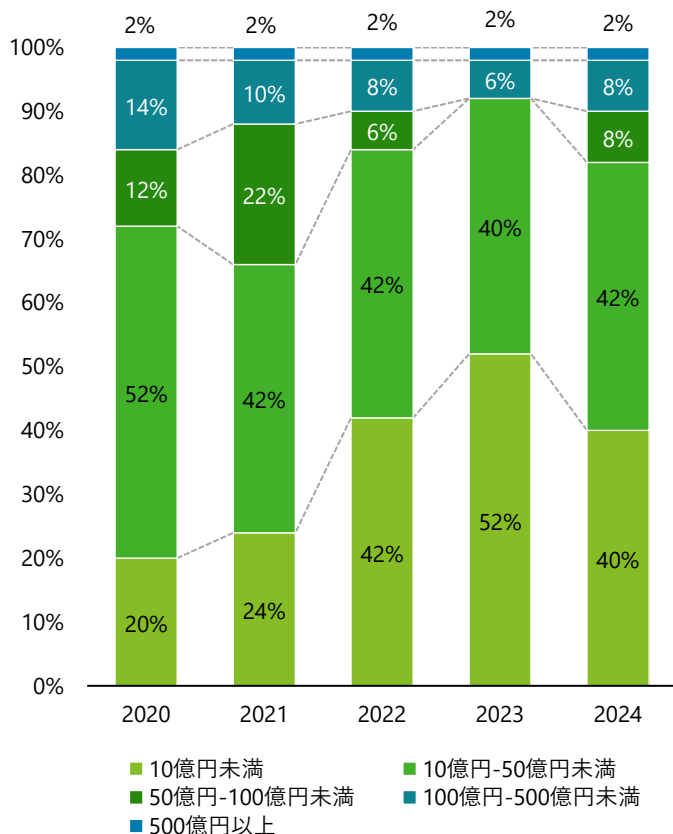
受賞企業の上場市場

東京証券取引所は2022年、旧来の区分より上場基準が厳しいグローバル企業向けの「プライム」、中堅向けの「スタンダード」、新興向けの「グロース」の3市場に再編した。2023年の受賞企業では12社が上場していたが、24年は16社へと大幅に増えた。前回はゼロだったスタンダードは1社、プライムは3社（前回は1社）だった。

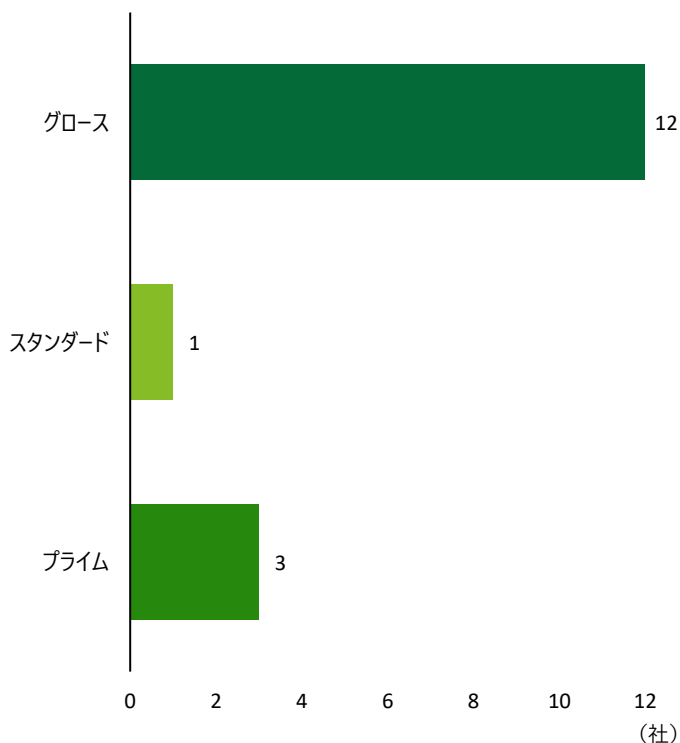
グロースは12社だった。産業競争力の強化に向けて中堅企業の支援策が強化されたため、グロースの企業はまずスタンダードを目指し、実力を蓄えたうえでプライムに挑戦するという新たな成長戦略を描きやすくなったことで、今後も順調に成長を続けるとみられる。

プライム企業の3社は一定以上の規模でありながら、半導体への積極的な投資や事業承継を目的として活発化するM&A（合併・買収）などに支えられて引き続き大きく成長した。

受賞企業の売上高規模の推移（N=50）



2024年受賞企業の上場市場（N=50）



TMTインダストリー／ICT（情報通信技術）産業への期待

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の発災時に生じた通信障害や、ロシアの侵攻を受けたウクライナからの情報発信などの例から分かるように、情報通信ネットワークは、平素からの国民生活や社会経済活動だけではなく、災害発生時や有事における情報流通の基盤となる。

また、国際的な技術覇権競争の結節点として位置付けられ、高速通信規格「5G」の際とは比較にならないほど各国政府が政策的関与を強化してきている。このため利害関係の多極化、システム全体の大規模化、技術以外の力学などを背景に、コンセンサスづくりが困難となりつつある。こうした中、Beyond 5Gは、次世代の情報通信インフラとして、2030年代のあらゆる産業や社会活動の基盤となることが期待されており、2024年6月には情報通信審議会からの最終答申を受けた。

Beyond 5Gの全体像については、22年6月の中間答申で整理されていた。しかし環境の変化は激しく、AIが爆発的に普及するとの見通しに加え、衛星通信なども活用した非地上系ネットワーク（NTN）提供事業者の存在感が増していることに基づき、最終答申では全体像の見直しを行った。

具体的には、「コンピューティングリソース」が新たに全体像の中で位置付けられ、これを支えるネットワークと一体的に運用されると指摘。また、ネットワークの運用を効率化するためのツール「AI for Network」とAIが隔々まで利用された社会を支える基盤「Network for AIs」の双方の概念が全体像に反映され、端末層から、デジタルインフラ層、サービス層に至るまで、あらゆる層でAIが遍在することが示されている。

こうした環境の変化を踏まえ、Beyond 5G実現に向けた各種取組を進める上で重視すべき視点を次の4点に整理している。その一つが業界構造等の変化の的確な把握とゲームチェンジ。既存のルール・メイキングの秩序が通用しなくなる可能性があることを踏まえ、ゲームチェンジの好機としてとらえるとともに、伝統的な通信事業者だけでなく、ビッグ・テック、NTN事業者、データセンター事業者などの新たなプレイヤーを意識して、戦略的に取り組むことが必要としている。

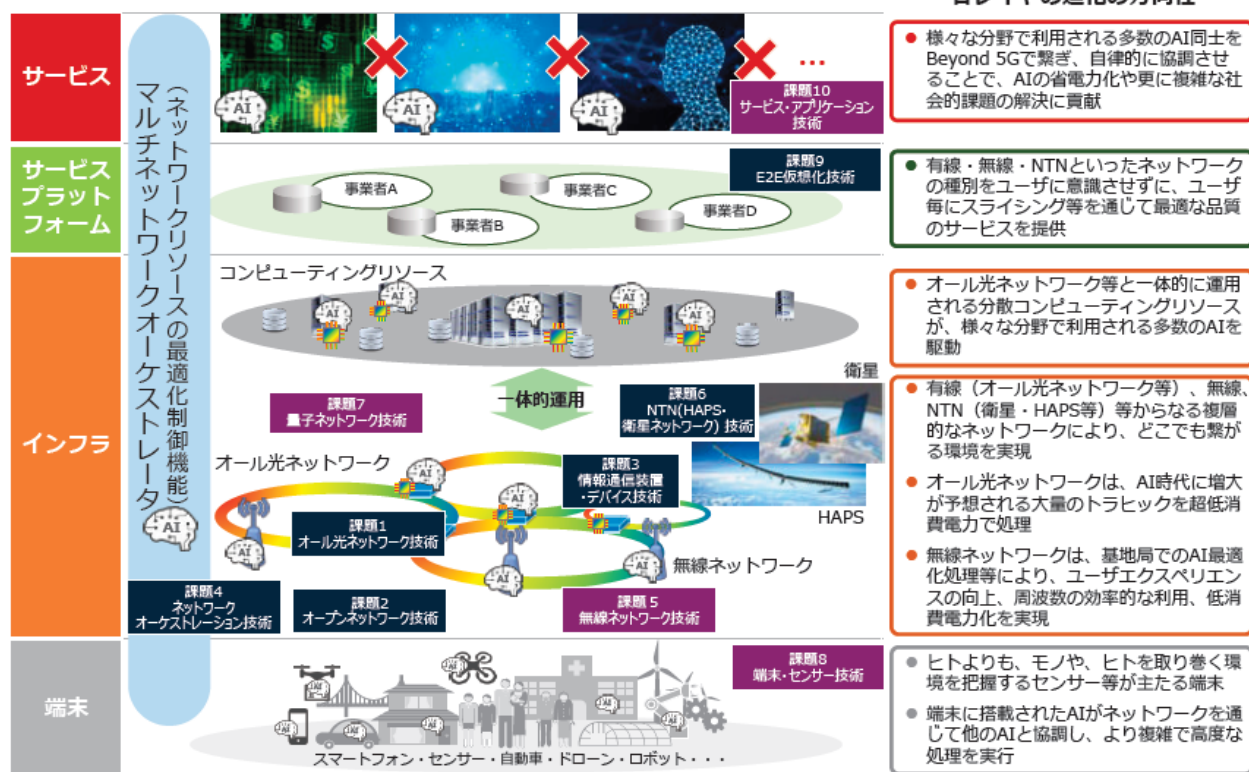
二点目がグローバルなエコシステムの形成・拡大だ。日本が目指すBeyond 5Gは、非常に幅広い技術要素から構成された総合的なシステムとして想定されており、もはや個別企業や我が国だけで全ての技術・製品・サービスを賄うことは現実的ではない。

そうした点を踏まえ、「グローバル・ファースト」の視点を持ちながら、より大きなエコシステム（生態系）の形成を意識することが不可欠だと指摘。また、研究開発・国際標準化活動・エコシステムづくりを同時並行的に進め、自身が持つ強みを軸に、一定の存在感を発揮できる立ち位置を確保することが必要としている。

三点目がオープン化の推進だ。5Gでは同志国とも連携しながら、国内外での基地局仕様のオープン化を促進する取組を進めている。Beyond 5Gの実現に当たっても、ネットワークの自律性、市場競争的な環境、ネットワークの円滑なマイグレーション（移行）を確保する観点から、相互運用性の確保などオープン化の推進を重視すべきだとしている。

最後が社会的要請に対する意識の強化。Beyond 5Gの実現に向けては、提供側の視点だけでなく、社会的要請の見極めが必要だと指摘。現時点ではコスト効率性、環境負荷低減、信頼性・強靱性、接続性、セキュリティ・プライバシーを挙げている。

Beyond 5Gの全体像（環境変化等を踏まえた見直し）



The Top 50

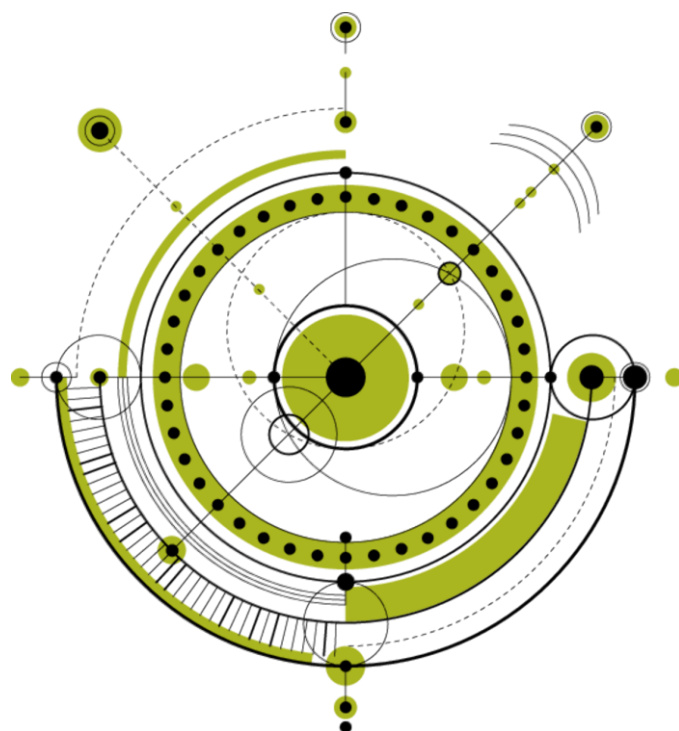
2024年度のランキング傾向

前回、成長率1,000%（11倍）を超えたのは1社のみでしたが、今回は女性の健康課題に取り組む1位のmederi（メデリ）株式会社をはじめ、高精細小型レーダー衛星の開発を手掛ける株式会社QPS研究所、電動マイクロモビリティシェアリングサービス「LUUP」を提供する株式会社Luup（ループ）、株式会社JDSCが1,000%を超えました。この4社を含めCellid（セリッド）株式会社、株式会社SAKURUG（サクラグ）、株式会社すむたす、ペイトナー株式会社を合わせた8社が600%（7倍）以上となり、前回は2社上回っています。最も多かったのは150～300%未満のゾーンで15社、0～100%未満の企業数は前々回が21社だったのに対し前回はゼロ、今回は2社でした。

2020年から21年にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、リモートワークや電子商取引（EC）といったデジタル化への対応が一気に加速しました。その反動で2022年度は受賞企業の成長率の平均は143%と伸び率が落ち着いていましたが、2023年度は新型コロナウイルスの5類移行に伴って景況感が改善し、企業の設備投資も活発だったため高い伸びを示し平均は283%となりました。今年度はその傾向がさらに加速し、平均は689.1%と大きく伸びています。今回の受賞企業を業種別に見ると、最も多かったのは前回と同様にソフトウェアで全体の6割近くを占めました。これに通信を合わせた割合は8割と前回と同じ比率となっています（図表2）。近年の人手不足を背景に、様々な分野で生産性の向上や管理業務の効率化を図るDXが積極的に行われたことが、ソフトウェアと通信を中心とした各企業の成長率の伸びにつながったとみられます。

受賞企業の売上高規模の内訳では、前回は50億円未満の受賞企業（10億円未満、10億～50億円未満の合計）が92%を占めましたが今回は前回は10ポイント下回り82%でした。前回ゼロだった50億～100億円未満の企業は8%、100億円以上（100億～500億円未満、500億円以上）の企業は10%と前回より2ポイント上回りました。50億円以上の受賞企業の比率は2019年から2021年にかけて26%、28%、34%と右肩上がりだったものが、22年は16%、23年は8%と低下傾向にありましたが、今回は18%まで上昇しています。

各社の事業内容と成功の要因、将来の展望などを次頁以降でご紹介します。



1位

売上高成長率
10,596.7%

mederi株式会社

オンラインピル診療サービスをはじめとする
プラットフォーム運営

<https://mederi.jp/company/>

mederi Inc.

初受賞



代表取締役
坂梨 亜里咲氏

この度、mederiが「Technology Fast 50 2024 Japan」に選出されましたことを、心より光栄に思います。

今回の受賞は、mederiの成長を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆さまのお力添えによるものであり、改めて深く感謝申し上げます。

私たちは創業以来、「誰もが愛でありえる社会」を目指し、まずは女性がより生きやすく、暮らしやすく、働きやすい環境を創るために、オンライン医療サービスの提供に取り組んでまいりました。

中でも、「産婦人科をもっと身近にしたい」という代表・坂梨の想いから立ち上げたオンラインピル診療サービス「メデリピル」は、生理にまつわる不調を抱える女性と産婦人科医をマッチングし、低用量ピルを活用したケアを提供しています。サービス開始から約3年でプラットフォーム登録者数は42万人を突破し、多くの女性にご利用いただいております。

また、働く女性社員や男性社員のご家族を対象に、低用量ピル服薬支援を行う企業向け福利厚生サービス「mederi for biz」も、多くの企業で導入が進んでおります。このサービスは、働く女性が健やかに活躍できる環境づくりを支援するだけでなく、私たちが目指す社会の実現に向けた重要な取り組みの一つとなっています。

今後も、医療とデジタルの可能性を最大限に活用し、医療体験の新たな価値を創出することで、社会におけるさまざまな課題解決に貢献できるよう精進してまいります。

2位

売上高成長率
8,721.6%

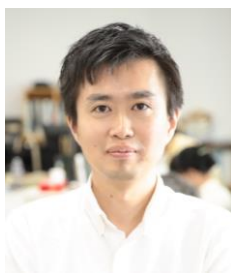
株式会社QPS研究所

人工衛星、搭載機器、ソフトウェアの研究
開発、設計、製造、販売

<https://i-qps.net>



初受賞



代表取締役社長 CEO
大西 俊輔氏

この度はTechnology Fast 50 2024 JapanにQPS研究所を選出頂き、大変ありがたく光栄に存じます。これも日頃より温かく応援下さっている関係者の皆さま、一緒に衛星を開発している協力企業の皆さま、ならびに日々尽力している弊社社員のおかげだと思っており、心より深く感謝申し上げます。

弊社は2005年に福岡で創業された宇宙開発企業です。名前のQPSは「Q-shu Pioneers of Space」の頭文字で、九州宇宙産業の開拓者となること、更には九州の地より日本ならびに世界の宇宙産業の発展に貢献したいとの思いが込められています。

現在進めている衛星プロジェクトでは、SAR（合成開口レーダー）という技術を用いて、昼夜・天候を問わず地球観測が可能な小型の人工衛星「QPS-SAR」を開発・運用しています。この衛星は90分程度で地球を1周するのですが、衛星の機数が増えるほど、同一地点を観測する頻度が高まります。24年12月現在は8号機まで打上げており、防災・減災などを目的に官公庁を顧客に衛星データをご活用頂いております。

今後、28年5月には24機体制、そして最終的には36機で世界中のほぼどこでも特定の地域を平均10分間隔で観測できる「準リアルタイムデータ提供サービス」の実現を目指しています。このデータは世界の未来を大きく変える力を持っており、官民間問わず国内外多方面での活用が期待されています。

これを実現する為、弊社は更なる成長を目指して2023年12月に東証グロース市場へ上場しました。宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献するべく今後も邁進してまいります。

3位

売上高成長率
1,732.5%

株式会社Luup

電動マイクロモビリティシェアリングサービス
「LUUP」の提供
<https://luup.sc/>



初受賞



代表取締役CEO
岡井 大輝氏

この度は、このような大変名誉ある賞を頂戴し、誠に光栄に存じます。

弊社は、“街じゅうを「駅前化」するインフラをつくる”をミッションに掲げ、電動・小型・一人乗りのマイクロモビリティを用いたラストワンマイル移動インフラ「LUUP」を提供しています。通勤や通学、買い物やお出かけ、観光など、様々な場面で日々の移動手段としてご利用いただいております。現在は11エリアを中心に各地でサービスを展開しています。2024年12月現在、ポート数は10,800箇所を超えました。

ポートが設置されると、不動産の空きスペースを活用して移動の発着点ができることになります。徒歩だと少し遠い場所への移動が楽になることで、どこでも「駅前」にいるように人々が便利で豊かな生活を送ることができます。弊社は、移動手段の新しい選択肢、そして街の皆さまに寄り添う交通インフラとしてサービスを提供していきたいと考えており、将来的には、若者から高齢者まで乗ることのできる3輪〜4輪のモビリティを取り扱い、全ての人が自由に移動できるまちづくりを目指しています。

これまで、誰もが安全・安心に移動できる社会の実現を目指し、電動キックボード利用前の交通ルールテストの連続満点合格や年齢確認書類の提出の義務付けをはじめ、様々な安全対策を行ってまいりました。今後も自治体や警察、企業などと連携し、より一層の啓発に取り組む所存です。安全を第一に、全国の短距離移動課題を解決できるよう取り組んでまいります。

最後に、サポートしてくださった全ての方々に深く感謝申し上げます。引き続きご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

4位

売上高成長率
1,064.4%

株式会社JDSC

データサイエンスや機械学習を活用した
AIソリューション事業
<https://jdsc.ai/>



2回
受賞



代表取締役社長
加藤 エルテス 聡志氏

この度は、Technology Fast 50 2024 Japanにご選出いただきありがとうございます。東大発AI企業であるJDSCは、AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替えることで、「UPGRADE JAPAN」を目指しております。

創業以来、データサイエンス、エンジニアリング、コンサルの三位一体によるAIソリューションサービスで産業共通課題を解決し、定量インパクトを創出してまいりました。上場後も、表面的なPoCやコンサルではなく、成果創出にこだわり続けた結果、大手企業等との協業成果を、3年間で56件のプレスリリースという形で公表することができました。また、JVやM&Aも駆使してSaaSプロダクトやファイナンス、マーケティング領域にも展開し、2024年6月期の連結売上高は164億円にまで成長しました。更に、SCSK株式会社との戦略的な資本業務提携を開始した他、特に大企業などから需要が旺盛な生成AIやLLMに関するプロジェクトも進行しており、順調に事業拡大しております。

その間、上場時は66名程だった社員が、2025年6月期第一四半期末時点で105名と拡大しており、旺盛な需要に十分対応できる体制が整いました。結果、直近2025年6月期の第一四半期決算ではJDSC単体で過去最高の四半期売上高と営業利益を達成しました。

今後は、2024年12月に中期経営計画で発表した、2028年6月に売上高266億円、営業利益18億円、EBITDA21億円という目標の達成に向け取り組むことで、企業価値を飛躍的に高めてまいります。

5位

売上高成長率
802.7%

2回
受賞



CEO
白神 賢氏

Cellid株式会社

空間認識エンジンARグラス用
ディスプレイモジュールの開発販売

<https://cellid.com/>



この度は、Technology Fast 50 2024 Japanに選考いただき大変光栄に存じます。

CellidはARグラス用ディスプレイおよび空間認識エンジンの開発を主軸とする事業を展開しています。ARグラス用ディスプレイとしては、最先端の光学シースルーディスプレイ方式のウェーブガイドを製造しています。スマートフォンに次ぐ次世代デバイスとして視野と一体化したメガネ型デバイスが注目されていますが、実用化にあたって重要なディスプレイは、視野角が狭かったり、厚みがあったり、日常的な使用は困難でした。当社は、独自の光学シミュレーション技術と生産技術で、一般的なメガネレンズと同等の薄さと軽さ、鮮明な画像、ウェーブガイドで世界最大級の広視野角を実現しました。その品質・革新的な技術を評価いただき、グローバルの大手企業様と、ARグラスの普及に向けて、開発および量産を進めています。

2024年11月には、当社の技術を結集した軽量かつデザイン性に優れたメガネタイプのARグラス検証用モデル、「リファレンスデザイン」を国内外の法人向けに提供を開始し、開発パートナーやOEMパートナーの募集を進めています。今後は、「リファレンスデザイン」を通じて、ARグラスの普及と市場拡大を目指し、開発者、企業、ユーザーが連携し成長するエコシステムの構築に取り組んでいきます。当社の目標は、AR技術がより身近なものとなり、現実世界とデジタル世界が融合することで、日常生活で自然に活用できるようにすることです。そのために、業界全体でのベストプラクティスを実現し、ユーザーがAR体験を最大限に享受できるように努めてまいります。

6位

売上高成長率
749.9%

3回
受賞



CEO
遠藤 洋之氏

株式会社SAKURUG

QDXコンサルティング事業、
Sangoport事業

<https://sakurug.co.jp/>



この度は「Technology Fast 50 2024 Japan」に選定いただきありがとうございます。ともに頑張ってきたサクラグメンバー、サービスをご利用いただいている皆さま、クライアントの皆さまをはじめ、これまでサクラグを応援してくださったすべての方に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

サクラグは「ひとの可能性を開花させる企業であり続ける」というビジョンのもと、ビジネスを通じた社会課題の解決に取り組んできました。その過程で、利益追求と社会貢献という一見相反するものを両立させる「ゼブラ企業」としての在り方を模索してきました。

今回賞をいただけたことで、それは不可能ではなかったこと、また今後さらに社会にポジティブなインパクトを与えられる可能性があることを実感することができ、身の引き締まる思いです。

現在、「QDXコンサルティング事業」ではDX支援による人手不足解消と技術力向上、「Sangoport事業」では多様な「はたらく」を実現する総合型HRサービスとして、採用支援を軸としたDEI推進に取り組んでいます。少子高齢化に伴う労働力の不足が社会課題となっている中、「テクノロジーで解決できること」と「ひとに向き合いながら解決すべきこと」のどちらにも多面的に取り組むことで、豊かな社会を実現できると信じています。

サクラグは今後も、強みである組織力を活かして既存事業の収益化を堅実に進めながら、中長期での成長を見据え、組織・事業への先行投資を続ける方針です。これからのサクラグにぜひご期待いただければ幸いです。

7位

売上高成長率
671.2%

初受賞

代表取締役
角 高広氏

株式会社すむたす

テクノロジーを活用した
中古マンションの売買サービス<https://sumutasu.co.jp/>

この度は栄誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。これほどまでの高い成長率を実現できたのは、お客様や従業員をはじめ当社を支持・支援してくださる皆様のおかげです。

すむたすは「住まいの理想的な選択ができる社会」の実現を目指し、2018年に創業した不動産テックスタートアップです。最短1時間でマンション売却価格がわかり、最短2日で現金化できる「すむたす売却」、仲介手数料無料でリノバマンションを購入できる「すむたす直販」が当社の提供サービスです。

住まいの売買は人生の中でも特に大きな取引です。一方そのプロセスは未だ複雑で透明性が低く、デジタル化も遅れています。事業者と消費者で情報の非対称性があり、事業者都合の取引も行われやすい環境です。私たちはテクノロジーの活用により、好きなタイミングで、適切な価格で、余計な中間コストがない、透明性の高い取引を実現し、消費者主体の市場を形成することを目指しています。

テクノロジーの活用と並んで私たちが大切にしているのは「人」です。お客様にとって様々な思い入れがある住まいに関わる取引だからこそ、私たちは一人一人のご事情やお気持ちに寄り添えるチームでありたいと考えています。そのため創業以来「営業時のノルマ・インセンティブなし」「お客様への価値提供を第一に考えられる人材のみの採用」など、組織づくりにも力を入れております。お客様からは効率的なプロセスや価格の納得感に加えて、「人」の部分を評価頂いていると感じます。

私たちはまだまだ成長途上の会社です。今後もより多くの方々の「住まいの理想的な選択」を実現すべく、引き続き邁進してまいります。

8位

売上高成長率
616.6%

初受賞

代表取締役社長
阪井 優氏

ペイトナー株式会社

AIと信を活用したフリーランス向け
ファクタリングサービス<https://paytner.co.jp/>

取引先に送った未入金請求書の売上を最短10分（国内最速）で資金調達することができる「ペイトナーファクタリング」は、圧倒的に簡単に速く使えることが他社との差別化になっています。自社で開発した独自のAIと信アルゴリズムが大きな強みであり、更なるAIと信アルゴリズムの高度化を行うために2023年10月にはマネーツリー社と業務提携を行い、フリーランスが持つ金融機関の口座の履歴情報を審査システムへ連携できるシステムの共同開発（特許出願中）を実施しました。

フリーランスや個人事業主、特に多重下請け構造となっている建設業や運送業に多く利用されており、累計申込件数が300,000件を突破するなどSMB事業者にも浸透しつつあります。

財務面では2024年に単月黒字化を達成し、累計30億円以上のエクイティファイナンスを実施。大手商社グループからのデットファイナンスにより安定した資金調達の確保に成功。採用では海外エンジニアの採用、MLエンジニアの採用を加速させ競合他社の追従を許さないスピード感のある開発体制の構築を進めています。

また、国内No.1規模まで拡大しているファクタリングサービスだけでなく、2022年9月から請求書受領サービスの提供を開始しました。今後は請求書受領サービスとファクタリングサービスの連携を行うことで更なる大きな差別化を実現し、資金管理から資金繰りの改善まで幅広くお金のストレスを軽減できるプロダクトの提供を引き続き行っていきます。

9位

売上高成長率
550.7%

株式会社M&A総研ホールディングス

DXを活用した中堅中小企業のM&A仲介業、
コンサルティング業<https://masouken.com/holdings/ir>

初受賞

代表取締役社長
佐上 峻作氏

この度はTechnology Fast 50 2024にご選定いただき、心より感謝申し上げます。栄えある賞を頂戴したこと、大変嬉しく思います。

当社はM&A仲介業務にテクノロジーを取り入れた「M&A×Tech」のリーディングカンパニーとしてM&A仲介サービスを提供しています。日本国内だけでなく海外の事業承継問題にも取り組んでおり、2024年9月には当社初の海外拠点をシンガポールに設立いたしました。

M&A仲介業以外の事業にも取り組んでおり、2023年には総合コンサルティングサービスを提供するクオソツ・コンサルティングを立ち上げました。

当社は私自身がM&Aで会社を譲渡した経験から、テクノロジーの活用によりM&Aのスピードやクオリティをより良くしたいという思いから、2018年に創業しました。フルスクラッチで独自のシステムを構築し、徹底的な効率化を図ることで、お客様との対話をはじめとする本来アドバイザーが時間をかけるべき業務に専念できる環境が整っていることが当社最大の強みです。創業から3年9ヶ月で東証グロス市場へ上場、その1年2か月後に東証プライム市場へ市場変更を果たしました。

今後もテクノロジーを活かし、国内外問わず多くの企業の事業承継問題に取り組むと同時に、急速な発展を遂げたM&A総合研究所のノウハウを生かしたコンサルティングサービスの提供により、日本の経済の活性化、国力の増強に寄与したいと考えています。

ステークホルダーの皆様、ビジネスパートナーの皆様、今後とも格別なご支援をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

10位

売上高成長率
538.6%

株式会社Unito

暮らしのプラットフォーム「unito（ユニット）」
に関するサービス・物件の開発と運営<https://unito.life/company/>

初受賞

代表取締役
近藤 佑太郎氏

この度は「Technology Fast 50 Japan」にご選定いただき、誠にありがとうございます。2020年2月にサービスを開始して、このような形で事業成長を評価していただき大変嬉しく思います。

Unito（ユニット）は「暮らしの最適化の追求」をパーパスに掲げ、留守の日は家賃がかからない家賃システム「リレント」を導入したレジデンスの企画・運営、オンラインで契約完結・最短即日に住むことができるお部屋探しプラットフォーム「unito」を運営しています。リレントとは、unitoの入居者が外泊する日を申請すると、Unitoが部屋を民泊・ホテルとして貸し出し、その分の家賃が減額される仕組みです。これにより入居者は家賃を月額固定費から日数変動費に変えることができ、弊社プラットフォーム「unito」からリレント可能なお部屋をお探しいただけます。

2025年1月現在、unitoの会員数は約6万人を突破し、直営物件数を103棟804室に拡大、2024年から36棟352室増加する成長を遂げました。また2024年7月には、リレントのビジネスモデルに関する新たな特許を取得。AIを導入したシステムの開発により、2025年3月のサービスのアップデートを目指しています。

長屋文化から始まり、平成から令和でシェアハウスや民泊が増え、コロナ禍を経てリモートワークも浸透した現在。Unitoは今の不動産業界を取り巻くキーパーソンを巻き込みながら、既存の賃貸マーケットで住むと泊まるを組み合わせた「リレント」が新しい暮らしの選択肢となることを目指します。引き続きUnitoをお願い申し上げます。

Technology Fast 50 2024 Japan | 受賞企業50社ランキング

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
1	mederi株式会社	坂梨 亜里咲	通信	オンライン診療サービスを始めとするプラットフォーム運営	10,596.7%	初	東京都	https://mederi.jp/company/
2	株式会社QPS研究所	大西 俊輔	ハードウェア	人工衛星、搭載機器、ソフトウェアの研究開発、設計、製造、販売	8,721.6%	初	福岡県	https://i-qps.net
3	株式会社Luup	岡井 大輝	クリーンテック	電動マイクロモビリティシェアリングサービス「LUUP」の提供	1,732.5%	初	東京都	https://luup.sc/
4	株式会社JDSC	加藤 エルテス 聡志	ソフトウェア	データサイエンスや機械学習を活用したAIソリューション事業	1,064.4%	2	東京都	https://jdsc.ai/
5	Cellid株式会社	白神 賢	ハードウェア	空間認識エンジンARグラス用ディスプレイモジュールの開発販売	802.7%	2	東京都	https://cellid.com/
6	株式会社SAKURUG	遠藤 洋之	ソフトウェア	QDXコンサルティング事業 Sangoport事業	749.9%	3	東京都	https://sakurug.co.jp/
7	株式会社すむたす	角 高広	メディア	テクノロジーを活用した中古マンションの売買サービス	671.2%	初	東京都	https://sumutasu.co.jp/
8	ペイトナー株式会社	阪井 優	通信	AIと信を活用したフリーランス向けファクトリングサービス	616.6%	初	東京都	https://paytner.co.jp/
9	株式会社M&A総研 ホールディングス	佐上 峻作	ソフトウェア	DXを活用した中堅中小企業のM&A仲介業、コンサルティング業	550.7%	初	東京都	https://masouken.com/holdings/ir
10	株式会社Unito	近藤 佑太郎	ソフトウェア	暮らしのプラットフォーム「unito（ユニット）」に関するサービス・物件の開発と運営	538.6%	初	東京都	https://unito.life/company/
11	株式会社ギフトパッド	園田 幸央	通信	法人や自治体向けのDX／Fintechソリューションを提供	495.4%	2	大阪府	https://giftpad.co.jp/
12	matsuri technologies 株式会社	吉田 圭汰	ソフトウェア	空間の価値を最大化するソリューション「StayX」を提供	438.9%	2	東京都	https://www.matsuri.tech/
13	株式会社Asobica	今田 孝哉	通信	ロイヤル顧客プラットフォームcoorumの開発・運営	434.5%	2	東京都	https://asobica.co.jp/
14	株式会社TERASS	江口 亮介	ソフトウェア	個人の不動産エージェント約650名をテクノロジーで支援	374.4%	初	東京都	https://terass.com/
15	株式会社フツパー	大西 洋	ソフトウェア	製造業向け各種AIソリューションの提供	367.2%	初	大阪府	https://hutzper.com/
16	株式会社INFORICH	秋山 広宣	クリーンテック	モバイルバッテリーのシェアリングサービスの運営	366.8%	2	東京都	https://inforich.net/
17	株式会社NearMe	高原 幸一郎	ソフトウェア	自宅/ホテルと全国の空港をつなぐ送迎チャトルサービス	333.8%	2	東京都	https://nearme.jp/
18	株式会社オルツ	米倉 千貴	ソフトウェア	パーソナル人工知能の開発と要素技術の応用製品群の展開	330.1%	初	東京都	https://alt.ai/
19	株式会社TOKIUM	黒崎 賢一	通信	経費精算・請求書管理などクラウド型の支出管理サービスの提供	313.7%	4	東京都	https://corp.tokium.jp/company/about/
20	株式会社M&Aクラウド	及川 厚博	通信	M&Aのマッチングプラットフォーム運営、アドバイザリー事業	290.5%	2	東京都	https://corp.macloud.jp/
21	AUTHENTIC JAPAN 株式会社	久我一総	通信	専用発信機の電波をヘリやドローンで捕えて要救助者の位置を特定する日本唯一の制度を提供	264.1%	2	福岡県	https://www.authjapan.com/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
22	株式会社エニキャリア	小嵯 秀信	ソフトウェア	配送管理システム及び配送マッチングプラットフォームの提供	255.4%	2	東京都	https://www.anycarry.co.jp/
23	TradFit株式会社	戸田 良樹	ソフトウェア	生成AI、ロボティクス、IoT等を活用した人手不足解消事業	250.0%	初	東京都	https://company.tradfit.com/
24	インテグリカルチャー株式会社	羽生 雄毅	クリーンテック	独自の動物細胞培養技術を活用したプロダクトの販売や受託開発	233.5%	初	神奈川県	https://integriculture.com/
25	株式会社トリドリ	中山 貴之	通信	インフルエンサーや企業を対象としたインフルエンサー・プラットフォーム事業	204.5%	初	東京都	https://toridori.co.jp/
26	株式会社モニクル	原田 慎司	ソフトウェア	自社プロダクトのシステム開発、金融DX事業。グループ経営。	200.0%	初	東京都	https://monicle.co.jp/
27	株式会社プロジェクトホールディングス	土井 悠之介	ソフトウェア	ソフトウェアなどを活用した新規事業コンサルティング	193.6%	3	東京都	http://phd.co.jp
28	株式会社カンリー	辰巳 衛／ 秋山 祐太朗	ソフトウェア	マーケティングとHRで店舗経営課題を解決するサービスの提供	175.3%	3	東京都	https://biz.can-ly.com/
29	アガサ株式会社	鎌倉 千恵美	ソフトウェア	治験文書及び品質管理クラウドシステムの開発・提供	175.0%	初	東京都	https://www.agathalife.com/
30	株式会社 Macbee Planet	千葉 知裕	ソフトウェア	データを活用したマーケティング分析サービス	173.1%	6	東京都	https://macbee-planet.com/
31	株式会社Antway	前島 恵	メディア	専用キッチンで手作りしたお惣菜を冷蔵でお届けする宅配サービス	161.3%	2	東京都	https://antway.co.jp/
32	株式会社Helpfeel	洛西 一周	ソフトウェア	検索型FAQシステム「Helpfeel」の開発と運用など	159.3%	初	京都府	https://corp.helpfeel.com/
33	GVA TECH株式会社	山本 俊	ソフトウェア	テクノロジーを活用して法務業務の効率化を支援	157.4%	初	東京都	https://gvatech.co.jp/
34	株式会社サーバーワークス	大石 良	通信	クラウドコンピューティングを活用したシステム企画開発運用	151.9%	3	東京都	https://www.serverworks.co.jp/
35	株式会社ライスカレー	大久保 遼	通信	コミュニティデータプラットフォーム事業	139.6%	初	東京都	https://ricecurry.co.jp/
36	SHE株式会社	福田 恵里	ソフトウェア	学ぶから働くまでをサポートする女性向けキャリアスクール	139.0%	初	東京都	https://she-inc.co.jp/
37	吉積ホールディングス株式会社	吉積 礼敏	ソフトウェア	Google Cloudリセール及びエンジニアリング	138.8%	2	東京都	https://www.yoshidumi.com/
38	株式会社TalentX	鈴木 貴史	ソフトウェア	タレント獲得プラットフォーム「Myシリーズ」の企画開発、運営	136.9%	初	東京都	https://talentx.co.jp/
39	レーザーテック株式会社	仙洞田 哲也	ハードウェア	光応用技術を用いた検査・計測装置を半導体産業分野などで提供	136.2%	7	神奈川県	https://www.lasertec.co.jp/
40	株式会社ROXX	中嶋 汰朗	ソフトウェア	ノンデスクワーカー向け転職プラットフォームの運営	134.1%	3	東京都	https://roxx.co.jp/aboutus/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
41	株式会社ニリー	佐藤 養太	ソフトウェア	月極駐車場契約SaaS「Park Direct」の運営	125.9%	2	東京都	https://www.nealle.com/
42	株式会社 Rehab for JAPAN	大久 保亮	ソフトウェア	科学的介護ソフト「Rehab Cloud」の企画・開発・提供	122.8%	初	東京都	https://rehabforjapan.com/
43	株式会社ZenmuTech	田口 善一	ソフトウェア	秘密分散技術による セキュリティソリューション「ZENMU」	110.94%	3	東京都	https://zenmutech.com
44	株式会社 サイエンスアーツ	平岡 秀一	ソフトウェア	フロントラインワーカーをつなげる ライブコミュニケーションプラットフォーム 「Buddycom（パディコム）」の 開発・販売	110.90%	5	東京都	https://science-arts.com/
45	Terra Drone株式会社	徳重 徹	ハードウェア	空飛ぶクルマやドローンの 運航管理システム開発やサービス提供	109.3%	初	東京都	https://terra-drone.net/
46	株式会社スタメン	大西 泰平	ソフトウェア	SaaSモデルのクラウドサービスの 企画・開発および提供等	105.6%	5	愛知県	https://stmn.co.jp/
47	株式会社カウリス	島津 敦好	ソフトウェア	金融機関等向け アンチマネー・ローンダリングサービス提供	103.3%	初	東京都	https://caulis.jp/
48	エコナビスタ株式会社	渡邊 君人	ソフトウェア	睡眠等のデータ解析によるAI開発、 見守りシステムの提供	102.7%	2	東京都	https://econavista.com/
49	株式会社KINS	下川 穂	ライフサイエンス	マイクロバイオームに関する研究及び 製品・原料シーズ開発	98.5%	初	東京都	https://corporate.yourkins.com/
50	株式会社unerry	内山 英俊	通信	リアル行動データプラットフォーム BeaconBankの運営	96.0%	5	東京都	https://www.unerry.co.jp/

Technology Fast 50 2024 Japan 授賞式

2025年月1月22日（水）開催

受賞企業50社の企業の皆様



授賞式：1位～3位



授賞式：4位～10位



授賞式：11位～20位



授賞式：21位～30位



授賞式：31位～40位



授賞式：41位～50位

Technology Fast 50 2024 Japan 授賞式

2025年月1月22日（水）開催



開会挨拶

Technology Fast 50日本代表, Deloitte Private Asia Pacific, Emerging Growth Leader,
デロイトトーマツベンチャーサポート COO 木村 将之



Technology Fast 50 特別企画 "How the Venture Client Model
Empowers Startups through Corporate Partnerships"
27pilots General Management CEO
Gregor Gimmy (グレゴール・ギミー) 氏



Technology Fast 50 Japan スペシャルセッション「日本を代表するインター
ネット経営経験者が語るスタートアップ急成長の方程式～PayPay立ち上
げから、ZOZO、一休買収まで～」
BoostCapital株式会社 代表取締役CEO 小澤 隆生 氏



司会のChigusa氏



授賞式会場の様子

お問い合わせ

Technology Fast 50 Japan についてのご質問などは、下記までご連絡ください。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツグループ

Technology Fast 50 日本事務局

email：fast_japan@tohatsu.co.jp

www.Deloitte.com/jp/fast50

Deloitte. Private

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家に相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>